

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月31日
【事業年度】	第68期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
【会社名】	日本アイ・エス・ケイ株式会社（旧会社名 キング工業株式会社）
【英訳名】	NIHON ISK CO.,LTD.（旧英訳名 KING INDUSTRIAL CO.,LTD.） (注)平成26年3月28日開催の第67期定時株主総会の決議により、平成26年4月2日をもって当社商号を「キング工業株式会社（英訳名 KING INDUSTRIAL CO.,LTD.）」から「日本アイ・エス・ケイ株式会社（英訳名NIHON ISK CO.,LTD.）」へ変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾根 栄 二
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草2丁目7番13号
【電話番号】	03(3833)9651(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 小 林 勇 司
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市寺具1395番地の1
【電話番号】	029(869)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 小 林 勇 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	4,909,912	5,121,051	5,385,730	5,235,037	5,168,665
経常利益 (千円)	177,179	125,113	150,587	135,543	208,081
当期純利益 (千円)	195,286	144,993	96,510	109,236	126,324
包括利益 (千円)	-	142,586	101,197	123,488	131,976
純資産額 (千円)	1,610,971	1,753,451	1,854,648	1,960,280	2,074,445
総資産額 (千円)	3,087,944	3,213,449	3,327,877	3,623,407	3,645,248
1株当たり純資産額 (円)	88.65	96.64	102.28	108.21	114.63
1株当たり当期純利益 (円)	11.00	8.17	5.44	6.15	7.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	53.4	54.6	53.0	55.8
自己資本利益率 (%)	13.2	8.8	5.5	5.8	6.4
株価収益率 (倍)	5.8	8.4	16.2	17.9	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,685	93,866	399,395	193,599	195,974
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,224	11,013	11,041	14,893	415,709
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89	106	-	17,637	17,585
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	258,851	341,597	729,951	503,820	266,499
従業員数 (人)	312	297	282	281	272
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔16〕	〔14〕	〔19〕	〔27〕	〔29〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	4,913,352	5,121,469	5,386,260	5,235,408	5,171,977
経常利益 (千円)	176,465	122,078	148,261	133,679	206,773
当期純利益 (千円)	194,199	144,089	95,573	108,743	125,998
資本金 (千円)	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800
発行済株式総数 (千株)	17,760	17,760	17,760	17,760	17,760
純資産額 (千円)	1,551,787	1,692,458	1,791,782	1,896,428	2,009,941
総資産額 (千円)	3,061,133	3,184,922	3,302,073	3,596,386	3,619,776
1株当たり純資産額 (円)	87.41	95.34	100.94	106.84	113.24
1株当たり配当額 (円)	-	-	1.00	1.00	1.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	10.94	8.12	5.38	6.13	7.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	53.1	54.3	52.7	55.5
自己資本利益率 (%)	13.4	8.9	5.5	5.9	6.5
株価収益率 (倍)	5.9	8.5	16.4	18.0	15.1
配当性向 (%)	-	-	18.6	16.3	14.1
従業員数 (人)	298	285	270	269	260
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔16〕	〔14〕	〔19〕	〔27〕	〔29〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 大正5年8月 東京都台東区において初代社長佐野逸朗が個人商店日進社を創立し、手提金庫、ポンプ、消火器の製造販売を開始。
- 大正7年6月 日進社からキング商会に商号変更。
- 昭和23年4月 東京都台東区にキング工業株式会社(資本金240万円)を設立し、荒川区に工場を設置し、手提金庫、金銭登録機、スチール家具の製造販売を目的として発足。
- 昭和26年3月 東京都葛飾区に工場を移転し、スチール家具、手提金庫、金銭登録機の製造開始。
- 昭和33年1月 札幌市に工場設置、スチール家具の北海道内の製造販売を開始。
- 昭和35年7月 埼玉県草加市に総合工場を新設、葛飾区の工場を閉鎖。
- 昭和42年12月 札幌市平岡にスチール家具生産の札幌工場を新設、札幌(白石)工場の閉鎖。
- 昭和45年6月 埼玉県八潮市に工場を新設、金銭登録機専門工場として稼働。
- 昭和49年12月 日本証券業協会登録銘柄として公開。
- 昭和59年4月 群馬県中之条町に耐火金庫生産の専門工場を新設、草加市の工場を閉鎖。
- 昭和60年7月 埼玉県草加市に金銭登録機生産の埼玉工場を新設、併せて旧埼玉工場(八潮工場)の規模縮小と新埼玉工場(草加工場)の分工場への組織変更。
- 昭和62年3月 (株)育良精機製作所(現、(株)廣澤精機製作所)との業務・資本提携。
- 平成元年6月 (株)帝国デンタル製作所を吸収合併。東京都葛飾区に歯科医療機器生産の東京工場(被合併会社の工場)を新設。
- 平成4年1月 ボルボカーズジャパン(株)とディーラー契約を締結し、自動車販売を開始。
- 平成5年8月 埼玉工場を閉鎖し、東京工場で金銭登録機を生産。
- 平成5年12月 茨城県下館市に川島工場を新設し、安全機器を製造開始。
- 平成6年7月 歯科医療機器の製造を(株)曾根工具製作所(現、(株)広沢製作所)へ委託。
- 平成11年3月 川島工場において安全機器の製造を中止。
- 平成11年9月 金銭登録機の製造を東京工場から筑波工場へ移転。
- 平成13年1月 川島工場において書庫ロッカー等を製造開始。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成17年1月 前橋工場を新設し、物置等を製造開始。
- 平成18年1月 筑波工場において歯科診療用ユニット等を製造開始。
- 平成18年11月 物置等の製造を前橋工場から川島工場へ移転。
- 平成19年2月 筑波工場において金銭登録機の製造を中止。
- 平成19年7月 川島工場においてOAフロアを製造開始。
- 平成19年11月 川島工場において物置等の製造を中止。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成25年7月

大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に
株式を上場。

平成26年 4 月 キング工業株式会社から日本アイ・エス・ケイ株式会社に商号変更。

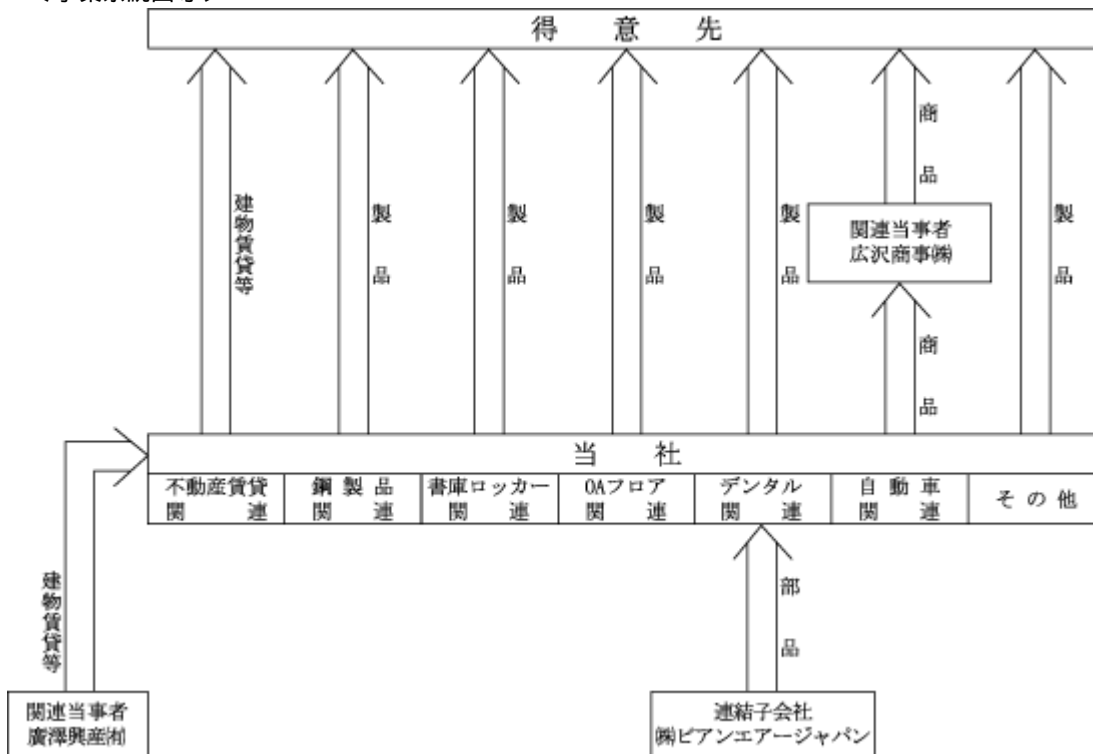
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社1社(株)ピアンエアージャパン)で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連、歯科医療機器関連の製造販売を主な内容とし、自動車関連の仕入販売ならびに保守サービス、建物賃貸等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

- 鋼製品関連.....耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売
当社が製造及び仕入販売しております。
- デンタル関連.....歯科医療機器の製造及び仕入販売
当社が製造及び仕入販売しております。
歯科部品の一部は、連結子会社(株)ピアンエアージャパンから仕入れております。
- 書庫ロッカー関連...書庫ロッカーの製造販売
当社が製造販売しております。
- OAフロア関連.....OAフロアの製造販売
当社が製造販売しております。
- 自動車関連.....自動車の仕入販売
当社が仕入し、販売は広沢商事(株)に対し行っております。
- 不動産賃貸関連.....建物賃貸等
- その他.....工具販売等
当社が仕入販売しております。

〔事業系統図等〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピアンエアージャパン (注) 1、2	東京都台東区	30,000	デンタル関連	50.0	当社デンタル商品・部品の 仕入先。 当社の取締役3名、監査役 1名が兼任しております。
(その他の関係会社) 廣澤興産(有)	東京都台東区	30,000	不動産賃貸	被所有 (20.0)	不動産の賃借。 当社の取締役2名が兼任し ております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
鋼製品関連事業	88	(9)
デンタル関連事業	89	(5)
書庫ロッカー関連事業	84	(13)
O Aフロア関連事業	4	(-)
自動車関連事業	2	(-)
不動産賃貸関連事業	-	(-)
全社(共通)	5	(2)
合計	272	(29)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
260 (29)	38.7	13.6	4,560

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
鋼製品関連事業	88	(9)
デンタル関連事業	77	(5)
書庫ロッカー関連事業	84	(13)
O Aフロア関連事業	4	(-)
自動車関連事業	2	(-)
不動産賃貸関連事業	-	(-)
全社(共通)	5	(2)
合計	260	(29)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は、労使協調を基調として安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和による円安の定着を背景に、輸出や設備投資に回復の兆しがみられるなど穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら4月に行われた消費税増税による個人消費の落ち込みが続く中、今後実施されるであろうさらなる消費税増税等の懸念材料もあり、先行き不透明感が残されております。

このような環境のもとではありますが、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高51億68百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益2億8百万円（同53.5%増）、当期純利益1億26百万円（同15.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（鋼製品関連事業）

鋼製品関連事業部門の売上高は14億30百万円（前年同期比0.4%減）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました。前年実績を下回りました。

（デンタル関連事業）

デンタル関連事業部門の売上高は14億13百万円（前年同期比1.2%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年実績を上回りました。

（書庫ロッカー関連事業）

書庫ロッカー関連事業部門の売上高（外部顧客）は14億69百万円（前年同期比10.7%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年実績を上回りました。

（OAフロア関連事業）

OAフロア関連事業部門の売上高は1億34百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

（自動車関連事業）

自動車関連事業部門の売上高は5億4百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸関連事業部門の売上高は1億41百万円（前年同期比322.5%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業の売上高は73百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、2億66百万円と前年同期に比べ2億37百万円の減少(47.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億10百万円、減価償却費80百万円、売上債権の増加85百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加56百万円等により、1億95百万円の収入(前年同期は1億93百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億2百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円等により、4億15百万円の支出(前年同期は14百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額17百万円等により、17百万円の支出(前年同期は17百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,356,680	2.0
デンタル関連事業	863,391	0.6
書庫ロッカー関連事業	1,498,314	14.1
OAフロア関連事業	130,403	32.4
合計	3,848,790	3.9

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産方式を採り受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,430,893	0.4
デンタル関連事業	1,413,965	1.2
書庫ロッカー関連事業	1,469,121	10.7
OAフロア関連事業	134,835	32.1
自動車関連事業	504,418	34.4
不動産賃貸関連事業	141,527	322.5
その他	73,902	1.2
合計	5,168,665	1.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
コクヨファニチャー(株)	984,609	18.8	1,007,483	19.5

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、O Aフロア関連事業部門について

当社グループの主な事業である鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、O Aフロア関連事業におきましては、いずれも鋼材を主要原材料としておりますが、鋼材等の仕入価格が上昇した場合、収益圧迫要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、製品の品質水準の維持改善、技術開発及びコストダウンのために、主に製造部門において研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の総額は、1億36百万円であります。

セグメントごとの状況は、鋼製品関連事業が40百万円、デンタル関連事業が70百万円、書庫ロッカー関連事業が24百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高については、「第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績、及び2生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の売上総利益は、91百万円増加し13億74百万円(売上総利益率は前年同期比2.1%増加し26.6%)となりました。この要因は、売上総利益率の高い不動産賃貸関連事業の売上高が108百万円増加(前年同期比322.5%増)となったことや、売上総利益率の低い自動車関連事業の売上高が264百万円減少(前年同期比34.4%減)となったこと等によるものです。

営業利益

売上総利益の増加により、前年同期比74百万円増加し、1億90百万円の利益となりました。

経常利益

作業くず売却益15百万円等の営業外収益が22百万円あり、経常利益は前年同期比72百万円増加の2億8百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

前年同期比69百万円増加し、2億10百万円の利益となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税が54百万円あり、前年同期比16百万円増加の1億26百万円の利益となりました。

(2) 資本の財源及び資金流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態の分析について

イ．資産

流動資産は、前年同期比66百万円減少の17億92百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の減少2億37百万円、受取手形及び売掛金の増加1億60百万円、商品及び製品の増加25百万円等によるものであります。

固定資産は、前年同期比88百万円増加の18億52百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物の増加36百万円、投資有価証券の増加13百万円等によるものであります。

ロ．負債

流動負債は、前年同期比1億64百万円減少の13億26百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加11百万円、未払金の減少3億39百万円、未払法人税等の増加29百万円、未払消費税等の増加72百万円等によるものであります。

固定負債は、前年同期比72百万円増加の2億44百万円となりました。この主な要因は、厚生年金基金解散損失引当金の増加56百万円、繰延税金負債の増加25百万円、退職給付引当金の減少12百万円、役員退職慰労引当金の増加5百万円等によるものであります。

ハ．純資産

純資産合計は、前年同期比1億14百万円増加の20億74百万円となりました。この主な要因は、当期純利益1億26百万円、その他有価証券評価差額金の増加5百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。)のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
書庫ロッカー関連事業	3,067千円
デンタル関連事業	12,437
鋼製品関連事業	7,515
その他	81,500
合計	104,519

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
札幌工場 (北海道札幌市清 田区)	書庫ロッカー 関連事業	書庫ロッカー 生産設備	19,878	4,216	23,003 (13)	742	47,841	25(6)
中之条工場 (群馬県中之条 町)	鋼製品関連 事業	耐火金庫 生産設備	63,024	21,819	125,739 (12)	1,179	211,763	47(7)
川島工場 (茨城県筑西市)	書庫ロッカー 関連事業	書庫ロッカー 生産設備	114,846	53,816	642,500 (23)	985	812,148	63(7)
	OAフロア 関連事業	OAフロア 生産設備	5,358	825			6,184	
本社、筑波工場 (茨城県つくば市)	本社及び デンタル関連 事業、不動産 賃貸関連事業	その他設備 賃貸不動産	268,828	5,995	78,802 (18)	6,470	360,097	48(5)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 無形固定資産は除いてあります。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	従業員数(人)
東京事業所 (東京都台東区)	本社	建物(事務所)	12,000	25()

5 本社、筑波工場土地78,802千円(面積18千㎡)、建物及び構築物268,828千円は一部他に賃貸中でありませ

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
				機械器具等	
(株)ピアンエアー ジャパン	筑波工場 (茨城県つくば市)	デンタル関連事業	歯科医療機器 生産設備	4,415	12()

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月11日	2,000	17,760	100,000	1,090,800	64,000	64,000

(注) 第三者割当 発行価格82円、資本組入額50円
主な割当先 日本アイ・エス・ケイ(株)、(株)広沢本社他3社2,000千株

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	-	8	22	23	4	2	1,315	1,374	-
所有株式数 (単元)	-	462	436	5,917	244	2	10,679	17,740	20,000
所有株式数の 割合 (%)	-	2.60	2.46	33.35	1.38	0.01	60.20	100.00	-

(注) 1 自己株式10,062株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	3,553	20.01
廣澤 清	茨城県筑西市	2,171	12.22
廣澤 實	茨城県筑西市	1,397	7.87
(公財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	1,200	6.76
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	1,000	5.63
大山 和次	千葉県松戸市	433	2.44
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	302	1.70
井上 拓夫	東京都文京区	270	1.52
梶浦 泰一郎	東京都中央区	230	1.30
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO (常任代理人 (株)三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	226	1.27
計	-	10,782	60.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,730,000	17,730	-
単元未満株式	20,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,730	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ケイ 株式会社	東京都台東区元浅草 2-7-13	10,000	-	10,000	0.06
計	-	10,000	-	10,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	600	61
当期間における取得自己株式	645	72

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,062	-	10,707	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は期末配当の1回とし、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては上記方針に基づき1株当たり1円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年3月27日定時株主総会	17,749	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	85	116	111	150	146
最低(円)	56	46	67	77	89

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降平成25年7月15までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	146	128	118	120	117	117
最低(円)	102	109	111	99	105	103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	-	廣澤 清	昭和13年7月19日生	昭和62年3月 昭和62年8月 昭和63年2月 平成10年6月 平成20年12月 平成26年3月	当社代表取締役 (株)ピアンエアージャパン代表 取締役社長(現任) 当社代表取締役社長 (株)広沢製作所代表取締役会長 (株)カーズ・ヒロサワ代表取締役 役 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	2,171
代表取締役社長	-	曾根 栄二	昭和22年9月9日生	平成13年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年1月 平成26年3月	(株)広沢製作所取締役(現任) 当社取締役 育良精機(株)取締役副社長 当社専務取締役 育良精機(株)代表取締役社長(現 任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
常務取締役	北海道事業部長 兼札幌工場長兼 札幌支店長	谷岡 道良	昭和20年10月6日生	昭和39年3月 平成5年1月 平成5年3月 平成10年11月 平成12年3月	当社入社 北海道事業部長兼札幌工場長 (現任) 当社取締役 札幌支店長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	12
常務取締役	鋼製品事業部長	三木 隆信	昭和21年9月18日生	昭和40年4月 平成13年10月 平成18年3月 平成25年8月	協和銀行入行 当社入社 当社取締役鋼製品事業部長 当社常務取締役(現任)	(注)3	5
取締役	デンタル事業部 長	大貫 実	昭和30年12月31日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成18年3月	協和銀行入行 当社入社 当社取締役デンタル事業部長 (現任)	(注)3	5
取締役	中之条工場長	中沢 浩	昭和36年2月17日生	昭和58年12月 平成16年9月 平成20年3月	当社入社 中之条工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	14
取締役	川島工場長	嘉者熊 健	昭和21年10月26日生	平成17年1月 平成22年3月 平成23年4月	当社入社 川島工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	中山 喜義	昭和18年12月20日生	平成元年7月 平成10年6月 平成19年3月 平成27年1月	当社取締役(現任) (株)広沢製作所取締役副社長 (株)育良精機製作所(現(株)廣澤 精機製作所)代表取締役副会 長 (株)広沢製作所代表取締役社長 (現任)	(注)3	23
取締役	-	宮城 則之	昭和40年10月2日生	平成15年6月 平成20年12月 平成22年3月 平成24年12月	広沢商事(株)代表取締役(現任) 廣澤興産(有)代表取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)カーズ・ヒロサワ代表取締 役(現任)	(注) 1,3,7	64
常勤監査役	-	羽成 利夫	昭和22年5月18日生	昭和45年3月 平成20年4月	警視庁入庁 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役	-	伊丹 経治	昭和10年9月30日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成10年3月	弁護士登録 当社法律顧問 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役	-	廣澤 實	昭和17年5月22日生	平成10年3月 平成10年6月 平成24年6月	当社監査役(現任) (株)広沢製作所代表取締役社長 (株)育良精機製作所(現(株)廣澤 精機製作所)代表取締役会長	(注) 2,4,6	1,397
監査役	-	柴田 清之	昭和38年3月8日生	平成8年4月 平成23年8月 平成26年9月 平成27年3月	(株)育良精機製作所(現(株)廣澤 精機製作所)入社 同 代表取締役副社長(現 任) (株)広沢製作所取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)2,5	50
		計					3,751

(注) 1 取締役宮城則之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社と同氏の兼職先である(株)カーズ・ヒロサワとは不動産賃貸取引、広沢商事(株)とは商品の販売及び自動車賃借、経費の支払等の取引があり、廣澤興産(有)とは不動産賃貸取引があります。

- 2 監査役羽成利夫、伊丹経治、廣澤實及び柴田清之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役羽成利夫、伊丹経治及び廣澤實の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役柴田清之の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役廣澤實は代表取締役会長廣澤清の弟であります。
- 7 取締役宮城則之は代表取締役会長廣澤清の一親等の親族であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を高めることを企業の使命ととらえ、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、経営のチェック機能の充実と企業倫理の遵守を重要課題として認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

イ．取締役・取締役会

当社の取締役の定数は定款で21名以内と定められていますが、平成26年12月31日現在で取締役9名の構成となっております。取締役会は、原則として3ヶ月に1回の開催のほか、必要に応じ随時開催し、会社の重要な業務執行事項を決定し、取締役の職務執行を監視する機関として運営しております。

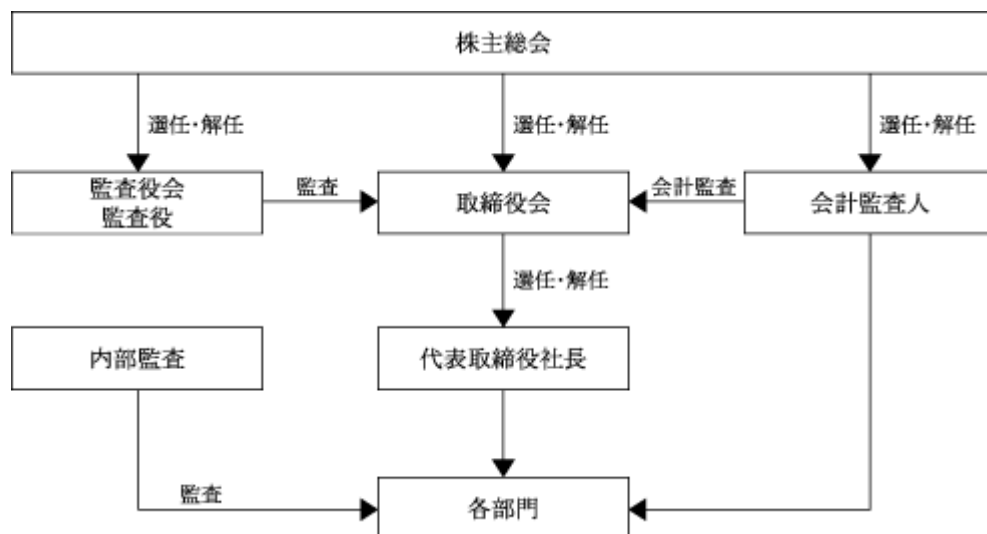
ロ．監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、平成26年12月31日現在まで監査役4名（社外監査役4名）の構成となっております。監査役は、原則月1回の監査役会のほか、取締役会に出席し意見を述べ、取締役の業務の執行を監視しております。

ハ．その他

常勤取締役7名で構成する経営会議、並びに担当取締役及び管理職で構成する各事業部門会議を原則月1回開催しております。経営会議では業務上の重要事項の意思決定を行い、各事業部門会議では取締役会、経営会議での決定事項の伝達と徹底及び各事業部門間の情報の共有化を図っております。

なお、当社の業務執行体制等を図式化すると次の通りとなります。



(ロ) 内部統制システムの整備状況等

当社では、職務権限規程、職務分掌規程等により各事業部長、各部門の職務権限を明確にし、指揮命令系統を明らかにするとともに部門間の相互牽制を機能させております。

内部監査につきましては、総務部の企画部門を担当部署（1名）とし、必要に応じ業務執行状況の監査及び指導を行っております。また、各監査役は各事業部門の責任者に対し、内部監査部署と連携し、定期的ヒヤリングと指導を行っております。

なお、内部監査部署及び各監査役は、必要に応じて会計監査人と連携し、情報交換、意見交換を行い、監査機能の充実を図っております。

(八) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であり、また社外監査役は4名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役宮城則之氏は、当社の代表取締役会長廣澤清の一親等の親族であり、当社の株式を64千株所有するとともに、広沢商事(株)、廣澤興産(有)及び(株)カーズ・ヒロサワの代表取締役として関連当事者の取引に記載の取引関係を有しております。

社外監査役廣澤實氏は、当社の代表取締役会長廣澤清の弟であり、当社の株式を1,397千株所有しております。

社外監査役柴田清之氏は、当社の株式を50千株所有しております。

社外監査役羽成利夫氏、伊丹経治氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、羽成利夫氏に関しましては、有価証券上場規程施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから独立役員に指定しております。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

社外取締役は、独立した立場から企業経営者としての広範な知識をもとに取締役会に出席し経営を監督しております。

社外監査役は、独立した立場からそれぞれの専門的知識を生かして取締役会、監査役会に出席し経営を監視しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、就任前の経歴を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことを個別に判断しております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は取締役のうち1名を社外取締役、監査役のうち4名を社外監査役とすることで独立した立場から経営を監督、監査する事としております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役及び社外監査役は取締役会や監査役会に出席して相互に情報を交換して意見をのべるとともに、必要に応じて会計監査人と情報交換、意見交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

各種のリスクに機動的に対応するため、代表取締役社長に直属する部署として、管理部門担当取締役が管掌する総務部の企画部門を機能させ、規定の整備、検証等を推進しております。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人日本橋事務所を選任しております。

・業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	森岡 健二	監査法人日本橋事務所
指定社員 業務執行社員	遠藤 洋一	監査法人日本橋事務所
指定社員 業務執行社員	千保 有之	監査法人日本橋事務所

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名
その他 3名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,456	72,350	-	5,106	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	0
社外取締役	-	-	-	-	0
社外監査役	9,480	8,904	-	576	3

(注) 取締役2名、監査役1名は無報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、以下のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

・取締役の報酬に関する方針

取締役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、各取締役の職位及び会社業績や経営に対する貢献度を勘案しております。

・監査役の報酬に関する方針

監査役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、監査役の協議にて決定しております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは反社会的勢力に対しては、一切の関係を持たず、不当な要求等に対しては、毅然とした態度でこれを拒絶し、利益供与にかかわることを絶対行わないことを基本方針としております。

コンプライアンス担当役員は、上記の基本的な考え方に基づき、反社会的勢力による被害の防止を図るとともに、これを実現するための社内体制の整備、役職員の安全確保に組織的に取り組んでおります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 106,035千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コクヨ(株)	40,556	31,269	取引関係の維持のため
(株)高島屋	26,073	27,298	同上
中山福(株)	22,317	18,568	同上
(株)山善	17,741	11,443	同上
(株)ヤマノホールディングス	2,000	196	同上

(当事業年度)特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コクヨ(株)	43,883	39,582	取引関係の維持のため
(株)高島屋	27,433	26,528	同上
中山福(株)	23,219	20,177	同上
(株)山善	18,124	15,586	同上
(株)ヤマノホールディングス	2,000	160	同上

(注) 保有銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄についても記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500		15,500	
連結子会社				
計	15,500		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,820	271,499
受取手形及び売掛金	2 1,039,571	2 1,199,893
商品及び製品	140,402	166,382
仕掛品	22,588	21,382
原材料	112,138	109,347
繰延税金資産	30,028	22,948
その他	6,671	2,240
貸倒引当金	831	840
流動資産合計	1,859,387	1,792,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,483,281	1,564,623
減価償却累計額	991,730	1,036,107
建物及び構築物（純額）	491,550	528,516
機械装置及び運搬具	1,171,777	1,181,177
減価償却累計額	1,063,952	1,089,885
機械装置及び運搬具（純額）	107,825	91,292
土地	980,731	980,731
その他	160,429	171,777
減価償却累計額	152,788	162,373
その他（純額）	7,641	9,403
有形固定資産合計	1,587,749	1,609,943
無形固定資産		
ソフトウェア	1,533	6,261
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	8,617	13,345
投資その他の資産		
投資有価証券	92,775	106,035
繰延税金資産	72	-
退職給付に係る資産	-	38,262
敷金及び保証金	74,504	84,508
その他	300	300
投資その他の資産合計	167,653	229,106
固定資産合計	1,764,019	1,852,395
資産合計	3,623,407	3,645,248

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 812,995	2 824,586
未払金	492,677	153,554
未払法人税等	13,154	42,765
未払消費税等	-	72,830
賞与引当金	48,624	46,719
その他	123,651	186,061
流動負債合計	1,491,102	1,326,516
固定負債		
繰延税金負債	59,031	84,169
退職給付引当金	12,001	-
役員退職慰労引当金	25,893	31,575
厚生年金基金解散損失引当金	-	56,239
その他	75,098	72,302
固定負債合計	172,023	244,286
負債合計	1,663,126	1,570,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	751,368	859,941
自己株式	1,530	1,591
株主資本合計	1,904,637	2,013,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,216	21,543
その他の包括利益累計額合計	16,216	21,543
少数株主持分	39,426	39,751
純資産合計	1,960,280	2,074,445
負債純資産合計	3,623,407	3,645,248

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
売上高		5,235,037		5,168,665
売上原価	2	3,952,283	2	3,793,971
売上総利益		1,282,753		1,374,694
販売費及び一般管理費	1、2	1,167,320	1、2	1,184,269
営業利益		115,432		190,424
営業外収益				
受取利息		2		1
受取配当金		1,840		1,985
受取保険金		3,704		-
作業くず売却益		15,600		15,484
助成金収入		-		1,855
その他		5,252		3,348
営業外収益合計		26,400		22,676
営業外費用				
支払利息		5,671		4,911
手形売却損		558		73
その他		59		34
営業外費用合計		6,289		5,019
経常利益		135,543		208,081
特別利益				
固定資産売却益		5,999		-
受取保険金		-		69,152
特別利益合計		5,999		69,152
特別損失				
固定資産除却損		161		526
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		-		56,239
災害による損失		-	3	9,714
特別損失合計		161		66,480
税金等調整前当期純利益		141,382		210,753
法人税、住民税及び事業税		30,119		54,732
法人税等調整額		1,533		29,371
法人税等合計		31,652		84,104
少数株主損益調整前当期純利益		109,729		126,649
少数株主利益		493		325
当期純利益		109,236		126,324

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	109,729	126,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,758	5,326
その他の包括利益合計	13,758	5,326
包括利益	123,488	131,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,995	131,650
少数株主に係る包括利益	493	325

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	659,883	1,426	1,813,257
当期変動額					
剰余金の配当			17,751		17,751
当期純利益			109,236		109,236
自己株式の取得				104	104
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			91,484	104	91,380
当期末残高	1,090,800	64,000	751,368	1,530	1,904,637

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,458	2,458	38,933	1,854,648
当期変動額				
剰余金の配当				17,751
当期純利益				109,236
自己株式の取得				104
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,758	13,758	493	14,252
当期変動額合計	13,758	13,758	493	105,632
当期末残高	16,216	16,216	39,426	1,960,280

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	751,368	1,530	1,904,637
当期変動額					
剰余金の配当			17,750		17,750
当期純利益			126,324		126,324
自己株式の取得				61	61
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			108,573	61	108,512
当期末残高	1,090,800	64,000	859,941	1,591	2,013,150

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,216	16,216	39,426	1,960,280
当期変動額				
剰余金の配当				17,750
当期純利益				126,324
自己株式の取得				61
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,326	5,326	325	5,652
当期変動額合計	5,326	5,326	325	114,164
当期末残高	21,543	21,543	39,751	2,074,445

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,382	210,753
減価償却費	57,259	80,720
有形固定資産売却損益（は益）	5,999	-
有形固定資産除却損	161	526
賞与引当金の増減額（は減少）	4,367	1,904
貸倒引当金の増減額（は減少）	93	8
退職給付引当金の増減額（は減少）	97,789	12,001
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	38,262
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,788	5,682
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	-	56,239
受取利息及び受取配当金	1,842	1,987
支払利息及び手形売却損	6,229	4,985
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	1,060	286
売上債権の増減額（は増加）	266,084	85,705
たな卸資産の増減額（は増加）	35,505	21,983
その他流動資産の増減額（は増加）	5,782	4,430
仕入債務の増減額（は減少）	25,847	11,591
未払消費税等の増減額（は減少）	-	72,830
その他流動負債の増減額（は減少）	37,898	59,033
その他の固定負債の増減額（は減少）	1,146	2,796
小計	127,603	224,380
利息及び配当金の受取額	1,842	1,987
利息の支払額	6,229	4,985
法人税等の支払額	61,609	25,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,599	195,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	16,025	402,595
有形固定資産の売却による収入	6,000	1,903
投資有価証券の取得による支出	4,968	5,013
投資その他の資産の増減額（は増加）	100	10,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,893	415,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	104	61
配当金の支払額	17,533	17,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,637	17,585
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	226,131	237,320
現金及び現金同等物の期首残高	729,951	503,820
現金及び現金同等物の期末残高	503,820	266,499

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)ピアンエアージャパン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 20年～38年

機械及び装置 10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度における合理的な見積額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する複数事業主制度の「東京都家具厚生年金基金」は、この度、平成26年9月22日の代議員会で特例解散の決議がなされたことにより、同基金解散に伴い発生する損失の合理的な見積額の算定が可能となったことから、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額56,239千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金56,239千円計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、不動産賃貸原価(当連結会計年度50,921千円)については、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上原価」に計上する方法に変更しました。

この変更は、新規の賃貸契約の発生に伴い、不動産賃貸事業の重要性が増してきたことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。その結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました不動産賃貸原価23,106千円は、「売上原価」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	2,636千円	千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	7,457千円	26,776千円
支払手形	10,670千円	25,238千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
荷造運賃	71,618千円	69,233千円
貸倒引当金繰入額	93千円	8千円
給料手当	516,747千円	500,992千円
法定福利費	84,603千円	82,242千円
賞与引当金繰入額	20,361千円	20,327千円
旅費交通費	84,773千円	87,956千円
賃借料	80,574千円	79,929千円
支払手数料	55,929千円	56,016千円
減価償却費	3,241千円	2,743千円
退職給付費用	21,398千円	3,859千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,788千円	5,682千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (平成25年1月1日 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月1日 平成26年12月31日)
	120,173千円	136,309千円

3 災害による損失は、雪害に伴う損失であります

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,298千円	8,245千円
税効果調整前	21,298千円	8,245千円
税効果額	7,539千円	2,919千円
その他有価証券評価差額金	13,758千円	5,326千円
その他の包括利益合計	13,758千円	5,326千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	-	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,349	1,113	-	9,462

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,113株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,751	1.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,750	利益剰余金	1.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	-	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,462	600	-	10,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,750	1.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日定 時株主総会	普通株式	17,749	利益剰余金	1.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	508,820千円	271,499千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	5,000千円
現金及び現金同等物	503,820千円	266,499千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係わる顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定見直しを行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券に含まれる株式は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、保有残高に重要性はありません。支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

(3)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち12.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	508,820	508,820	
(2) 受取手形及び売掛金	1,039,571		
貸倒引当金（ ）	831		
	1,038,739	1,038,739	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	88,775	88,775	
資産計	1,636,335	1,636,335	
(1) 支払手形及び買掛金	812,995	812,995	
負債計	812,995	812,995	

（ ）受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	271,499	271,499	
(2) 受取手形及び売掛金	1,199,893		
貸倒引当金（ ）	840		
	1,199,053	1,199,053	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	102,035	102,035	
資産計	1,572,588	1,572,588	
(1) 支払手形及び買掛金	824,586	824,586	
負債計	824,586	824,586	

（ ）受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式 1	4,000	4,000
敷金及び保証金 2	74,504	84,508

1 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

2 敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な償還期間を算定することは困難であることから合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	508,820
受取手形及び売掛金	1,039,571
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,548,391

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	271,499
受取手形及び売掛金	1,199,893
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,471,393

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	88,775	63,672	25,103
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	88,775	63,672	25,103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	88,775	63,672	25,103

当連結会計年度(平成26年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	102,035	68,686	33,349
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	102,035	68,686	33,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	102,035	68,686	33,349

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の100%相当額について確定給付年金制度を採用し、退職給付債務の計算は簡便法で行っております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	371,171千円
(内訳)	
年金資産	359,170千円
退職給付引当金	12,001千円

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債（又は資産）及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	12,001千円
退職給付費用	8,716千円
退職給付の支払額	7,501千円
制度への拠出額	41,547千円
その他	7,501千円
退職給付に係る負債（又は資産）の期末残高	38,262千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	395,982千円
年金資産	434,245千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,262千円
退職給付に係る資産	38,262千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,262千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,716千円
----------------	---------

3 その他

当社が加入する複数事業主制度の「東京都家具厚生年金基金」は、この度、平成26年9月22日の代議員会で特例解散の決議がなされたことにより、同基金解散に伴い発生する損失の合理的な見積額の算定が可能となったことから、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額56,239千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金56,239千円計上しております。

なお、東京都家具厚生年金基金は、平成26年11月28日付で解散の認可を受けております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	2,402	千円	4,042	千円
賞与引当金等	20,668	千円	18,941	千円
役員退職慰労引当金	9,166	千円	11,177	千円
退職給付引当金	4,274	千円	-	千円
厚生年金基金解散損失引当金	-	千円	19,908	千円
その他	9,383	千円	1,951	千円
繰延税金資産 小計	45,895	千円	56,021	千円
評価性引当額	9,166	千円	11,177	千円
繰延税金資産 合計	36,729	千円	44,844	千円
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	56,565	千円	65,619	千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	千円	10,356	千円
特別償却準備金	-	千円	4,555	千円
退職給付に係る資産	-	千円	13,545	千円
その他有価証券評価差額金	8,886	千円	11,805	千円
その他	207	千円	184	千円
繰延税金負債 合計	65,660	千円	106,066	千円
繰延税金負債の純額	28,931	千円	61,221	千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
流動資産 - 繰延税金資産	30,028	千円	22,948	千円
固定資産 - 繰延税金資産	72	千円	-	千円
流動負債 - 繰延税金負債	-	千円	-	千円
固定負債 - 繰延税金負債	59,031	千円	84,169	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.3%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	-
住民税均等割	9.2%	-
評価性引当額の増減額	19.5%	-
その他	6.0%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、栃木県において、賃貸用の店舗(土地を含む。)、茨城県において、工場及び事務所(土地を含む。)を有しております。

平成25年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は8,693千円であります。

平成26年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は90,606千円であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	179,385	173,279
	期中増減額	6,105	294,734
	期末残高	173,279	468,014
期末時価		159,318	764,867

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用の店舗の減価償却費6,105千円であります。当連結会計年度の主な増加は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替270,653千円であります。

(注) 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「OAフロア関連事業」「自動車関連事業」「不動産賃貸関連事業」の6つの報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「OAフロア関連事業」は、オフィス内の配線を無くし、快適な空間を提供するOAフロア設備の製造・販売を行っております。「自動車関連事業」は、VOLVOの販売を行っております。「不動産賃貸関連事業」は建物等の賃貸を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含めておりました「不動産賃貸関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	自動車 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	1,437,125	1,396,606	1,326,888	198,719	769,174	33,497	5,162,010	73,026	5,235,037	-	5,235,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23,954	-	-	-	23,954	-	23,954	(23,954)	-
計	1,437,125	1,396,606	1,350,843	198,719	769,174	33,497	5,185,965	73,026	5,258,991	(23,954)	5,235,037
セグメント利益	185,409	68,814	127,572	12,066	4,323	10,390	408,577	10,636	419,213	(303,781)	115,432
セグメント資産	570,271	291,203	1,132,476	25,551	70,705	182,936	2,273,144	1,942	2,275,087	1,348,320	3,623,407
その他の項目											
減価償却費	10,373	2,868	34,968	901	-	6,105	55,218	106	55,324	1,934	57,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,478	2,470	22,040	-	-	-	36,988	-	36,988	277,443	314,431

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1) セグメント利益の調整額 303,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,348,320千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	自動車 関連事業	不動産賃貸関 連事業	計				
売上高											
1.外部顧客への 売上高	1,430,893	1,413,965	1,469,121	134,835	504,418	141,527	5,094,762	73,902	5,168,665	-	5,168,665
2.セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	-	-	7,557	-	-	-	7,557	-	7,557	(7,557)	-
計	1,430,893	1,413,965	1,476,678	134,835	504,418	141,527	5,102,319	73,902	5,176,222	(7,557)	5,168,665
セグメント 利益	168,377	76,568	117,340	11,831	2,856	90,606	467,582	14,027	481,610	(291,185)	190,424
セグメント 資産	552,592	279,845	1,135,215	34,088	62,347	468,761	2,532,850	6,684	2,539,535	1,105,713	3,645,248
その他の項目											
1.減価償却費	14,265	5,095	32,055	829	-	26,929	79,175	17	79,193	1,526	80,720
2.有形固定資産 及び 無形固定資 産の増加額	7,515	12,437	3,067	-	-	315,029	338,049	-	338,049	(227,976)	110,072

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っておりま
す。

2 (1)セグメント利益の調整額 291,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主
に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,105,713千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度において、全社資産に含まれていた資産のうち一部について、当連結会計年度に賃貸を開
始したことに伴い、不動産賃貸関連事業に属するセグメント資産に振替えております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略し
ております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー(株)	984,609千円	鋼製品関連事業 書庫ロッカー関連事業 OAフロア関連事業

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー(株)	1,007,483千円	鋼製品関連事業 書庫ロッカー関連事業 O Aフロア関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が所有する会社	株広沢製作所(注)3	茨城県つくば市	96,000	金属製品製造		家賃等の支払・固定資産の購入等・役員兼任	家賃等の支払 固定資産の購入	24,584 221,705	未払金	231,637
役員が所有する会社	株カーズ・ヒロサワ(注)3	茨城県つくば市	100,000	自動車の販売		自動車賃借・家賃等の受取・役員兼任	自動車賃借等 家賃等の受取	20,175 11,400		
役員が所有する会社	株広沢商事(注)3	茨城県筑西市	84,525	石油製品の販売		商品の販売・自動車賃借・経費の支払等・役員の兼任	商品の販売 自動車賃借 経費の支払	779,891 11,178 42,797	売掛金 買掛金 未払金	71,613 2,777 1,131
役員が所有する会社	株育良精機(注)3	茨城県つくば市	250,000	工作機械等製造		商品の仕入・固定資産の購入等・役員兼任	商品の仕入等 固定資産の購入	37,853 55,737	支払手形及び買掛金 未払金	8,551 55,737
役員が所有する会社	株廣澤興産(注)3	東京都台東区	30,000	不動産賃貸管理	(被所有)20.01%	家賃等の支払・役員兼任	家賃等の支払	12,000	敷金・保証金	26,000

(注)1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先の取引条件を参考に、取引価格を決定しております。

3 当社代表取締役社長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内 容又は職 業	議決権の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が所有 する会社	株式会社・ ヒロサワ (注)3	茨城県つ くば市	100,000	自動車の 販売		家賃等の受 取・役員兼 任	家賃等の受取	11,162	前受家賃	12,312
									受取手形	12,312
役員が所有 する会社	広沢商事株 (注)3	茨城県筑 西市	84,525	石油製品 の販売		商品等の販 売・自動車 賃借・経費 の支払等・ 固定資産購 入・役員の 兼任	商品の販売	503,819	売掛金	62,347
							自動車賃借	35,528		
							固定資産購入	35,000		
							経費の支払	39,277	買掛金	31
								未払金	4,084	
役員が所有 する会社	育良精機株 (注)3	茨城県つ くば市	100,000	工作機械 等製造		商品等の仕 入・家賃等 の受取・役 員の兼任	商品の仕入等	37,137	買掛金	6,519
							家賃等の受取	58,526	前受家賃	62,305
									受取手形	62,305
役員が所有 する会社	廣澤興産(有) (注)3	東京都台 東区	30,000	不動産賃 貸管理	(被所有) 20.01%	家賃等の支 払・役員兼 任	家賃等の支払	12,000	敷金・保 証金	26,000

(注)1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先の取引条件を参考に、取引価格を決定しております。

3 当社代表取締役会長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	108.21円	114.63円
1株当たり当期純利益	6.15円	7.12円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	109,236	126,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,236	126,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,750	17,750

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成25年12月31日)	(平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,960,280	2,074,445
普通株式に係る純資産額(千円)	1,920,854	2,034,693
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	39,426	39,751
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	9	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,750	17,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,613,958	2,805,825	3,928,569	5,168,665
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	147,802	160,869	128,449	210,753
四半期(当期)純利益金額 (千円)	97,703	104,414	83,877	126,324
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.50	5.88	4.73	7.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.50	0.38	1.16	2.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,610	243,555
受取手形	3 378,214	3 431,039
売掛金	1 661,395	1 768,877
商品及び製品	135,595	160,611
仕掛品	22,588	21,382
原材料	111,716	108,866
前払費用	-	1,620
繰延税金資産	29,468	22,379
未収入金	6,283	202
その他	552	442
貸倒引当金	831	840
流動資産合計	1,823,592	1,758,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	477,845	497,953
構築物	13,705	30,562
機械及び装置	101,674	86,732
車両運搬具	616	169
工具、器具及び備品	7,604	9,377
土地	980,731	980,731
有形固定資産合計	1,582,178	1,605,527
無形固定資産		
ソフトウェア	1,533	6,261
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	8,534	13,262
投資その他の資産		
投資有価証券	92,775	106,035
関係会社株式	15,000	15,000
敷金及び保証金	1 74,004	1 84,008
前払年金費用	-	37,504
その他	300	300
投資その他の資産合計	182,080	242,848
固定資産合計	1,772,793	1,861,638
資産合計	3,596,386	3,619,776

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 510,331	3 529,853
買掛金	1 348,120	1 345,408
未払金	490,725	153,006
未払費用	47,642	47,203
未払法人税等	13,061	42,440
未払消費税等	-	69,313
前受収益	12,861	74,617
預り金	46,022	48,854
賞与引当金	46,842	44,884
その他	12,518	10,235
流動負債合計	1,528,125	1,365,816
固定負債		
繰延税金負債	59,031	83,901
退職給付引当金	11,809	-
役員退職慰労引当金	25,893	31,575
厚生年金基金解散損失引当金	-	56,239
長期預り金	17,671	14,875
長期預り保証金	57,427	57,427
固定負債合計	171,832	244,017
負債合計	1,699,957	1,609,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金	64,000	64,000
資本剰余金合計	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金	103,301	105,077
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	102,341	119,745
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	18,899
特別償却準備金	-	8,312
別途積立金	409,000	409,000
繰越利益剰余金	112,299	174,155
利益剰余金合計	726,942	835,189
自己株式	1,530	1,591
株主資本合計	1,880,211	1,988,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,216	21,543
評価・換算差額等合計	16,216	21,543
純資産合計	1,896,428	2,009,941
負債純資産合計	3,596,386	3,619,776

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)
売上高	1	5,235,408	1	5,171,977
売上原価	1	3,961,199	1	3,807,782
売上総利益		1,274,208		1,364,194
販売費及び一般管理費	1、2	1,161,711	1、2	1,176,160
営業利益		112,497		188,034
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		1,841		1,985
その他	1	25,630	1	21,772
営業外収益合計		27,471		23,758
営業外費用				
支払利息		5,671		4,911
手形売却損		558		73
その他		59		34
営業外費用合計		6,289		5,019
経常利益		133,679		206,773
特別利益				
固定資産売却益	3	5,999		-
受取保険金		-		69,152
特別利益合計		5,999		69,152
特別損失				
固定資産除却損	4	161	4	526
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		-		56,239
災害による損失		-	5	9,714
特別損失合計		161		66,480
税引前当期純利益		139,518		209,446
法人税、住民税及び事業税		29,870		54,408
法人税等調整額		904		29,039
法人税等合計		30,775		83,447
当期純利益		108,743		125,998

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	101,526	105,732			517,000	88,308	635,950
当期変動額										
利益準備金の積立				1,775					1,775	
剰余金の配当									17,751	17,751
当期純利益									108,743	108,743
自己株式の取得										
別途積立金の取崩								108,000	108,000	
特別償却準備金の積立										
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩					3,391				3,391	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計				1,775	3,391			108,000	200,607	90,991
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	103,301	102,341			409,000	112,299	726,942

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,426	1,789,324	2,458	2,458	1,791,782
当期変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当		17,751			17,751
当期純利益		108,743			108,743
自己株式の取得	104	104			104
別途積立金の取崩					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,758	13,758	13,758
当期変動額合計	104	90,886	13,758	13,758	104,645
当期末残高	1,530	1,880,211	16,216	16,216	1,896,428

当事業年度(自 平成26年 1月 1 日至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	103,301	102,341			409,000	112,299	726,942
当期変動額										
利益準備金の積立				1,775					1,775	
剰余金の配当									17,750	17,750
当期純利益									125,998	125,998
自己株式の取得										
別途積立金の取崩										
特別償却準備金の積立							8,312		8,312	
固定資産圧縮積立金の積立					20,770				20,770	
固定資産圧縮積立金の取崩					3,365				3,365	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						18,899			18,899	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計				1,775	17,404	18,899	8,312		61,856	108,247
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	105,077	119,745	18,899	8,312	409,000	174,155	835,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,530	1,880,211	16,216	16,216	1,896,428
当期変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当		17,750			17,750
当期純利益		125,998			125,998
自己株式の取得	61	61			61
別途積立金の取崩					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,326	5,326	5,326
当期変動額合計	61	108,186	5,326	5,326	113,513
当期末残高	1,591	1,988,398	21,543	21,543	2,009,941

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品・原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 20年～38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度における合理的な見積額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する複数事業主制度の「東京都家具厚生年金基金」は、この度、平成26年9月22日の代議員会で特例解散の決議がなされたことにより、同基金解散に伴い発生する損失の合理的な見積額の算定が可能となったことから、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額56,239千円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金56,239千円計上しております。

5.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

従来、不動産賃貸原価(当事業年度50,921千円)については、「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、当事業年度より、「売上原価」に計上する方法に変更しました。

この変更は、新規の賃貸契約の発生に伴い、不動産賃貸事業の重要性が増してきたことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替を行っております。その結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示してありました不動産賃貸原価23,106千円は、「売上原価」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	38千円	23千円
長期金銭債権	26,000千円	26,000千円
短期金銭債務	62,825千円	65,179千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	2,636千円	千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	7,457千円	26,776千円
支払手形	10,670千円	25,238千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
営業取引による取引高				
売上高		371千円		3,312千円
仕入高		144,910千円		166,502千円
販売費及び一般管理費		12,000千円		12,000千円
営業取引以外による取引高		1,200千円		1,200千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
荷造運賃		71,618千円		69,233千円
貸倒引当金繰入額		93千円		8千円
給与手当		516,747千円		500,992千円
法定福利費		84,603千円		82,242千円
賞与引当金繰入額		20,361千円		20,327千円
旅費交通費		84,773千円		87,956千円
賃借料		79,395千円		78,775千円
支払手数料		53,874千円		53,777千円
減価償却費		3,241千円		2,743千円
退職給付費用		21,398千円		3,859千円
役員退職慰労引当金繰入額		3,788千円		5,682千円
おおよその割合				
販売費		9%		9%
一般管理費		91%		91%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
機械及び装置		5,999千円		千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
機械及び装置		152千円		千円
工具、器具及び備品		8千円		526千円
計		161千円		526千円

5 災害による損失は、雪害に伴う損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(平成25年12月31日)		(平成26年12月31日)	
子会社株式		15,000		15,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(平成25年12月31日)		(平成26年12月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	1,725	千円	4,027	千円
賞与引当金等	20,578	千円	18,202	千円
役員退職慰労引当金	9,166	千円	11,177	千円
退職給付引当金	4,201	千円	-	千円
厚生年金基金解散損失引当金	-	千円	19,908	千円
その他	9,383	千円	1,951	千円
繰延税金資産 小計	45,055	千円	55,268	千円
評価性引当額	9,166	千円	11,177	千円
繰延税金資産 合計	35,889	千円	44,091	千円
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	56,565	千円	65,619	千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	千円	10,356	千円
特別償却準備金	-	千円	4,555	千円
前払年金費用	-	千円	13,276	千円
その他有価証券評価差額金	8,886	千円	11,805	千円
繰延税金負債 合計	65,452	千円	105,613	千円
繰延税金負債の純額	29,563	千円	61,522	千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成25年12月31日)		(平成26年12月31日)	
流動資産 - 繰延税金資産	29,468	千円	22,379	千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	千円	-	千円
流動負債 - 繰延税金負債	-	千円	-	千円
固定負債 - 繰延税金負債	59,031	千円	83,901	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.3%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	-
住民税均等割	9.2%	-
評価性引当額の増減額	19.7%	-
その他	5.9%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	477,845	59,765	-	39,657	497,953	930,067
	構築物	13,705	21,576	-	4,719	30,562	106,039
	機械及び装置	101,674	9,400	-	24,341	86,732	979,352
	車両運搬具	616	-	-	447	169	16,865
	工具、器具及び備品	7,604	13,777	2,430	9,573	9,377	160,265
	土地	980,731	-	-	-	980,731	-
	計	1,582,178	104,519	2,430	78,740	1,605,527	2,192,590
無形固定資産	ソフトウェア	1,533	5,552	-	824	6,261	1,591
	電話加入権	7,001	-	-	-	7,001	-
	計	8,534	5,552	-	824	13,262	1,591

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	59,765千円
構築物	本社	21,576千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	831	840	831	840
賞与引当金	46,842	44,884	46,842	44,884
役員退職慰労引当金	25,893	5,682	-	31,575
厚生年金基金解散損失引当金	-	56,239	-	56,239

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法によりこれを行う。但し、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページ(http://www.king-ind.co.jp/)に掲載することとしております。
株主に対する特典	該当事項なし

(注)1 単元未満株主の権利について、次のとおり制限しております。

当会社の単元未満株主は、次に挙げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することのできない権利
2. 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月15日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年4月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2

(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	保	有	之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社（旧会社名 キング工業株式会社）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社（旧会社名 キング工業株式会社）及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アイ・エス・ケイ株式会社(旧会社名 キング工業株式会社)の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本アイ・エス・ケイ株式会社(旧会社名 キング工業株式会社)が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	保	有	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社（旧会社名 キング工業株式会社）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社（旧会社名 キング工業株式会社）の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。